

平成19年度次世代育成支援対策交付金事業の評価及び改善に関する報告書

甲斐市役所 子育て支援課

* 本記事は、平成20年6月30日に国へ提出した報告書「次世代育成支援対策交付金事業の評価及び改善に関する報告書」の内容です。

特定事業 ・ 生後4ヶ月までの全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）
・ 育児支援家庭訪問事業
・ ファミリー・サポート・センター事業
・ 延長保育促進事業

{生後4ヶ月までの全戸訪問事業}

「事業量について」

- 1) 事業量について、事業計画と事業結果の間に乖離がありましたか。
乖離はなかった。
- 2) 原因はどのような方法で分析しましたか。
行政の事業担当者等で評価を行った。
- 3) 分析の結果を20年度の事業計画にどのように反映させましたか。
 - ・ 周知徹底により、訪問率を上げる。
 - ・ 早期訪問により適切なサービス提供。

「事業内容について」

- 1) 事業計画が想定した利用や効果が得られましたか。
効果が得られた。
- 2) その理由は何ですか。
児のみでなく、母の健康問題に対しての関わりや課題が見出された。
- 3) 理由はどのような方法で分析しましたか。
行政の事業担当者等で評価を行った。
- 4) 分析の結果を20年度の事業計画にどのように反映させましたか。
 - ・ 早期訪問（1～2ヶ月）の実施
 - ・ 母親の健康に目を向けたアンケートや事業の展開

「連携・協力・協働について」

- 1) 様々な子育て支援に関わる関係者間で課題が共有され、連携・協力できる関係の構築につながりましたか。また、事業内容や方法について、行政が単独で決めてしまうのではなく、事業の計画段階から関係者との間で提案の募集や協議、意見交換等を行い、関係者との協働による、より効率的な事業の実施が図られましたか。

連携・協力・協働できなかった。

- 2) どのような点で連携、協力、協働できなかったか。

ケースに関する連携については、事務や担当者間にて連携・協力できていたが、情報共有など地域レベルでの協議については、体制・構築に向け準備段階

- 3) 20年度の事業計画にどのように反映させましたか。

子育て支援（母子保健）に関する包括的な連絡協議会の構築

{育児支援家庭訪問事業}

「事業量について」

- 1) 事業量について、事業計画と事業結果の間に乖離がありましたか。

乖離があった。

- 2) 乖離の原因は何ですか。

対象者に対し、カンファレンス 事後指導やスタッフの確保が十分できないこともあり、所内相談が多くなっている。

- 3) 原因はどのような方法で分析しましたか。

行政の事業担当者等で評価を行った。

- 4) 分析の結果を20年度の事業計画にどのように反映させましたか。

- ・サービス検討会を要綱付け
- ・家事・育児支援の導入

「事業内容について」

- 1) 事業計画が想定した利用や効果が得られましたか。

効果が得られた

- 2) その理由は何ですか。

評価方法・基準が明確化されていないのでなんともいえないが、専門職の訪問指導・関係機関との連携で効果がみられたと思われる。

- 3) 理由はどのような方法で分析しましたか。

行政の事業担当者等で評価を行った。

- 4) 分析の結果を20年度の事業計画にどのように反映させましたか。

評価方法等の検討。

「連携・協力・協働について」

- 1) 様々な子育て支援に関わる関係者間で課題が共有され、連携・協力できる関係の構築につながりましたか。また、事業内容や方法について、行政が単独で決めてしまうのではなく、事業の計画段階から関係者との間で提案の募集や協議、意見交換等を行い、関係者との協働による、より効率的な事業の実施が図られましたか。

連携・協力・協働できた

- 2) どのような点で連携、協力、協働できましたか。
 - ・医療機関の情報提供を検討会、訪問、結果返信
 - ・対象者をとりまく関係機関カンファレンスの実施等
- 3) 20年度の事業計画にどのように反映させましたか。

サービス検討会の位置づけ

{ファミリー・サポート・センター事業}

「事業量について」

- 1) 事業量について、事業計画と事業結果の間に乖離がありましたか。

乖離はなかった。
- 2) 原因はどのような方法で分析しましたか。

行政の事業担当者等で評価を行った。
- 3) 分析の結果を20年度の事業計画にどのように反映させましたか。

協力会員の質の向上と会員募集。

「事業内容について」

- 1) 事業計画が想定した利用や効果が得られましたか。

効果が得られた。
- 2) その理由は何ですか。

活動件数もふえ、住民のニーズに答えている。
- 3) 理由はどのような方法で分析しましたか。

行政の事業担当者等で評価を行った。
- 4) 分析の結果を20年度の事業計画にどのように反映させましたか。

事業の継続。

「連携・協力・協働について」

- 1) 様々な子育て支援に関わる関係者間で課題が共有され、連携・協力できる関係の構築につながりましたか。また、事業内容や方法について、行政が単独で決めてしまうのではなく、事業の計画段階から関係者との間で提案の募集や協議、意見交換等を行い、関係者との協働による、より効率的な事業の実施が図られましたか。

連携・協力・協働できた。
- 2) どのような点で連携、協力、協働できましたか。

子育てひろばと併用して実施しているため、ひろばへ来た親などが会員になったり相談など、連携できた。
- 3) 20年度の事業計画にどのように反映させましたか。

より一層の協力体制をとっていく。

{延長保育促進事業}

「事業量について」

- 1) 事業量について、事業計画と事業結果の間に乖離がありましたか。
乖離はなかった。
- 2) 原因はどのような方法で分析しましたか。
行政の事業担当者等で評価を行った。
- 3) 分析の結果を20年度の事業計画にどのように反映させましたか。
要綱を策定し、事業実施予定者へ補助金を交付した。

「事業内容について」

- 1) 事業計画が想定した利用や効果が得られましたか。
効果が得られた。
- 2) その理由は何ですか。
利用を希望する保護者は、前年並みであり、想定した利用実績であった。
- 3) 理由はどのような方法で分析しましたか。
行政の事業担当者等で評価を行った。
- 4) 分析の結果を20年度の事業計画にどのように反映させましたか。
希望している全ての保護者のニーズに応じることができた。

「連携・協力・協働について」

- 1) 様々な子育て支援に関わる関係者間で課題が共有され、連携・協力できる関係の構築につながりましたか。また、事業内容や方法について、行政が単独で決めてしまうのではなく、事業の計画段階から関係者との間で提案の募集や協議、意見交換等を行い、関係者との協働による、より効率的な事業の実施が図られましたか。
連携・協力・協働できた。
- 2) どのような点で連携、協力、協働できましたか。
保護者のニーズを踏まえ、事業の周知を保育園を通して行った。
- 3) 20年度の事業計画にどのように反映させましたか。
事業実施者の促進を図り事業内容に柔軟に取り組んでいる。

山梨県 甲斐市
子育て支援課 児童担当
055-277-3115